

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	343,014	347,203	726,475
経常損益（ は損失）	(百万円)	7,726	1,113	7,412
四半期（当期）純損益 （ は損失）	(百万円)	13,148	3,383	4,450
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,314	2,583	13,925
純資産額	(百万円)	157,765	194,759	166,819
総資産額	(百万円)	1,053,054	998,354	998,741
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（ は損失金額）	(円)	13.98	3.45	4.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	-	-	4.71
自己資本比率	(%)	12.34	16.90	14.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,749	11,992	36,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,491	7,248	14,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	47,506	6,208	100,480
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	71,455	72,180	61,265

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 （ は損失金額）	(円)	2.47	1.89

- (注) 1. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準（IFRS）を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期第2四半期連結累計（会計）期間及び第13期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災で影響を受けたサプライチェーンの立て直しや被災設備の修復等により、輸出、住宅投資、設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、公共投資は低調に推移し、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続きました。

東日本大震災の発生により、当社グループにおいても一部生産設備や物流設備等に損害を受けましたが、物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場においても11月からセメント生産を再開いたしました。

米国経済は、失業率改善の遅れ、成長率の減速など、先行きの不透明感が強まりました。中国経済は、輸出や固定資産投資など多くの指標で依然として高水準を維持しておりますが、政府による金融引き締めなどにより、景気拡大ペースは鈍化しております。その他アジア地域経済においても、景気拡大は持続しているものの、多くの地域で拡大ペースの鈍化が見られます。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,472億3百万円（対前年同期41億8千9百万円増）、営業利益は57億6千3百万円（前年同期は18億1百万円の営業損失）、経常利益は11億1千3百万円（前年同期は77億2千6百万円の経常損失）、四半期純損失は33億8千3百万円（前年同期は131億4千8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

当第2四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の影響を受けた東北地区が低迷したものの、全国的に民需が回復基調にあり、2,015万屯と前年同期に比べ1.7%増加しました。そのうち、輸入品については33万屯と前年同期に比べ23.8%増加しました。また、総輸出数量は515万屯と前年同期に比べ1.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め685万屯と前年同期に比べ1.3%増加しました。輸出数量は168万屯と前年同期に比べ23.5%減少しました。

国内セメント価格は、震災の影響により値上げ交渉が一時中断されましたが、上昇傾向にあります。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、セメント生産能力増強により販売数量は拡大しましたが、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要を維持しているものの、市況の軟化による影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,193億4千2百万円（対前年同期114億6千7百万円増）、営業利益は18億9千5百万円（前年同期は29億7千3百万円の営業損失）となりました。

#### 資源

骨材事業は、生コンクリート向けが、北海道新幹線建設工事等の物件特需もあり販売数量は前年同期を上回りました。軽量骨材は、関西地区の再開発工事向け出荷等で販売数量は前年同期を上回りました。また、残土受入についても工事物件が好調で受入数量は前年同期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の輸出が好調で販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、堅調に推移しており受入数量は前年同期に比べほぼ横這いとなりました。

以上の結果、売上高は399億5百万円（対前年同期7億4千3百万円増）、営業利益は7億5千6百万円（同4億8千1百万円増）となりました。

#### 環境事業

東日本大震災の影響を受け廃棄物受入量が減少しましたが、石炭灰処理や石膏販売などが順調に推移し、6月からは災害廃棄物の受入処理を開始したことから、売上高は307億6千万円（対前年同期23億6千8百万円増）、営業利益は31億1千8百万円（同7億5千6百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）の販売数量は増加したものの、建材・建築土木事業全体の需要は低迷しました。一方、固定費の削減等に努めた結果、売上高は353億7千万円（対前年同期16億3千1百万円減）、営業損失は11億1千万円（前年同期は16億8千9百万円の営業損失）となりました。

#### セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品の販売が、概ね堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業は、特に海外拠点での販売が伸びたことから、売上高は214億1千2百万円（対前年同期42億1千8百万円増）、営業損失は1億4千7百万円（前年同期は8億6千万円の営業損失）となりました。

#### その他

運輸・倉庫事業は堅調に推移しましたが、前期に一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、売上高は296億7千4百万円（対前年同期182億8百万円減）、営業利益は12億9千7百万円（同1百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ3億円減少して9,983億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ88億円増加して3,317億円、固定資産は同92億円減少して6,665億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ283億円減少して8,035億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ245億円減少して4,483億円、固定負債は同37億円減少して3,552億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金、コマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加した一方で、社債を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ234億円減少して5,427億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ279億円増加して1,947億円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって119億円増加し、また、投資活動によって72億円減少し、財務活動によって62億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して109億円増加し、721億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は119億円（前年同期は77億円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が60億円となった一方で、減価償却費が202億円、売上債権の減少額が62億円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は72億円（前年同期は14億円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が79億円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は62億円（前年同期は475億円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が325億円、コマーシャル・ペーパーの減少が120億円、社債の償還による支出が101億円となった一方で、長期借入れによる収入が339億円、株式の発行による収入が333億円となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

東日本大震災の発生により当社グループにおいて、一部生産設備や物流設備等に損害を受けましたが、物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場についても復旧に全力を挙げ、6月には同工場においてキルン（セメント焼成窯）を活用したがれき等の焼却処分を開始いたしました。11月には同工場でのセメント生産を再開し、被災地のがれき等を代替原燃料の一部に使用し製造したセメントを復興資材として供給することにより、東北地区の復興に一層寄与してまいります。

また、当社は、本年9月、安定収益基盤の拡大と持続的成長のために、新株式を発行し333億円を調達いたしました。これにより大船渡工場の復旧をはじめとする国内セメント事業の収益基盤の強化と成長分野への戦略投資を行う資金を確保するとともに、自己資本の強化、財務構造の改善を図り、中長期にわたる業績の更なる向上を図ってまいります。

当社グループは、次期中期経営計画策定作業を、震災の発生により一時中断しておりましたが、以下を基本方針として今年度中の発表に向け策定作業を再開しております。

- 国内セメント事業の収益基盤の強化
- 社会基盤産業としての安全・安心社会実現への貢献
- 資源、環境、海外事業を中心とした成長戦略の推進
- グループ経営の効率化と収益力向上
- 財務基盤の強化

当社グループでは、前期に実施した事業構造改革及び今回の新株式発行が、次期中期経営計画を強固な基盤として支えるものと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	250,000	1,200,300	14,500	83,999	14,500	31,874
平成23年9月28日 (注)2	37,500	1,237,800	2,175	86,174	2,175	34,049

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 121円  
引受価額 116円  
資本組入額 58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 116円  
資本組入額 58円

割当先 みずほ証券株式会社



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	90,527	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	58,248	4.70
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	34,741	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	31,618	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,523	2.54
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,332	1.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	13,075	1.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,459	1.00
計	-	320,784	25.91

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行他3社より連名にて、平成23年10月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行を除いた各保有者については当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,523	2.55
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,832	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	28,002	2.26
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	5,120	0.41
計	-	66,477	5.37

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社他5社より連名にて、平成23年9月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	34,557	2.88
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	15,903	1.32
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 33 - 1	5,184	0.43
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	1,261	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1 ミッドタウン・タワー	46,555	3.88
計	-	103,460	8.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,645,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,478,000	1,216,478	-
単元未満株式	普通株式 8,283,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,478	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,394,000	-	1,394,000	0.11
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目11-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄村小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野852-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	304,000	-	304,000	0.02
計	-	13,039,000	-	13,039,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,758株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,290	77,628
受取手形及び売掛金	150,064	144,247
商品及び製品	27,168	27,190
仕掛品	6,166	7,270
原材料及び貯蔵品	35,260	36,414
その他	38,796	41,214
貸倒引当金	1,810	2,186
流動資産合計	322,936	331,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,150	154,244
機械装置及び運搬具(純額)	117,902	110,158
土地	153,479	152,936
その他(純額)	51,444	55,932
有形固定資産合計	480,977	473,272
無形固定資産		
のれん	15,607	14,360
その他	31,095	30,427
無形固定資産合計	46,702	44,787
投資その他の資産		
投資有価証券	87,466	86,880
その他	66,420	67,117
貸倒引当金	5,762	5,482
投資その他の資産合計	148,125	148,515
固定資産合計	675,805	666,575
資産合計	998,741	998,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,757	73,301
短期借入金	282,336	273,969
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	20,326	20,353
未払法人税等	3,323	3,707
賞与引当金	4,152	4,070
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	5,953
災害損失引当金	6,542	2,596
その他の引当金	878	885
その他	58,599	63,476
流動負債合計	472,877	448,321
固定負債		
社債	51,954	42,349
長期借入金	199,554	206,068
退職給付引当金	23,945	23,590
役員退職慰労引当金	626	492
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	353
資産撤去引当金	2,427	2,402
資産除去債務	6,251	6,123
その他	73,827	73,755
固定負債合計	359,044	355,273
負債合計	831,922	803,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金	33,962	50,636
利益剰余金	82,952	77,275
自己株式	918	922
株主資本合計	185,495	213,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	1,406
繰延ヘッジ損益	54	4
土地再評価差額金	4,447	4,429
為替換算調整勘定	49,503	47,979
在外子会社の退職給付債務調整額	2,446	2,301
その他の包括利益累計額合計	45,053	44,448
少数株主持分	26,378	26,044
純資産合計	166,819	194,759
負債純資産合計	998,741	998,354

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	343,014	347,203
売上原価	285,801	284,106
売上総利益	57,213	63,097
販売費及び一般管理費	1 59,014	1 57,333
営業利益又は営業損失( )	1,801	5,763
営業外収益		
受取利息	265	231
受取配当金	772	462
その他	2,110	2,199
営業外収益合計	3,148	2,893
営業外費用		
支払利息	4,919	4,749
持分法による投資損失	629	273
その他	3,524	2,520
営業外費用合計	9,073	7,543
経常利益又は経常損失( )	7,726	1,113
特別利益		
固定資産処分益	8,101	586
投資有価証券売却益	1,084	16
その他	806	272
特別利益合計	9,991	876
特別損失		
固定資産処分損	729	631
投資有価証券売却損	2,543	12
投資有価証券評価損	2,243	165
災害による損失	-	1,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	-
その他	2,057	1,399
特別損失合計	11,630	3,674
税金等調整前四半期純損失( )	9,366	1,684
法人税、住民税及び事業税	4,460	3,680
法人税等調整額	729	2,301
法人税等合計	3,730	1,379
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,096	3,063
少数株主利益	51	319
四半期純損失( )	13,148	3,383



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,096	3,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,657	865
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	4,340	388
在外子会社の退職給付債務調整額	214	145
持分法適用会社に対する持分相当額	3,434	1,603
その他の包括利益合計	10,217	479
四半期包括利益	23,314	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,619	2,760
少数株主に係る四半期包括利益	694	177

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	9,366	1,684
減価償却費	21,302	20,227
のれん償却額	1,577	1,038
持分法による投資損益( は益)	629	273
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	2,243	165
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,508	1,105
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	178	133
賞与引当金の増減額( は減少)	387	81
貸倒引当金の増減額( は減少)	55	94
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	3,254	-
資産撤去引当金の増減額( は減少)	-	25
その他の引当金の増減額( は減少)	942	10
受取利息及び受取配当金	1,038	694
支払利息	4,919	4,749
投資有価証券売却損益( は益)	1,458	4
関係会社整理損	131	-
固定資産処分損益( は益)	7,371	45
減損損失	164	-
売上債権の増減額( は増加)	6,087	6,262
たな卸資産の増減額( は増加)	4,480	2,291
仕入債務の増減額( は減少)	6,932	6,019
災害損失	-	1,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	-
その他	2,771	3,794
小計	11,823	18,477
利息及び配当金の受取額	1,376	968
利息の支払額	5,147	4,832
法人税等の支払額	303	2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,749	11,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	65	578
固定資産の取得による支出	13,647	7,974
固定資産の売却による収入	10,495	977
投資有価証券の取得による支出	186	320
投資有価証券の売却による収入	3,118	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,636	-
貸付けによる支出	1,515	1,956
貸付金の回収による収入	1,703	1,173
その他	110	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,491	7,248

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,603	3,102
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000	12,000
長期借入れによる収入	28,995	33,945
長期借入金の返済による支出	50,221	32,544
社債の償還による支出	20,297	10,178
新株予約権付社債の償還による支出	22,000	-
社債の発行による収入	600	600
株式の発行による収入	-	33,350
自己株式の取得による支出	4	5
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	-	2,372
少数株主への配当金の支払額	405	466
その他	776	1,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,506</b>	<b>6,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,022	10,872
現金及び現金同等物の期首残高	113,480	61,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	127	5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,455	1 72,180

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立した太平洋シールドメカニクス(株)を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、イトンサービス(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、岩国コンクリート(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売運賃諸掛	21,162百万円	23,490百万円
労務費	17,634	15,629

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	71,113百万円	77,628百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5,657	5,448
流動資産その他に含まれる契約期間3か月以内の現先	5,999	-
現金及び現金同等物	71,455	72,180

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が16,675百万円、資本剰余金が16,675百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が86,174百万円、資本剰余金が50,636百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	202,769	31,397	25,905	34,439	17,174	311,686	31,328	343,014		343,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,105	7,763	2,485	2,562	20	17,937	16,554	34,492	34,492	
計	207,874	39,161	28,391	37,001	17,194	329,623	47,882	377,506	34,492	343,014
セグメント利益又は 損失( )	2,973	274	2,362	1,689	860	2,886	1,295	1,590	210	1,801

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	212,888	31,556	28,093	33,733	21,406	327,679	19,524	347,203		347,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,453	8,348	2,666	1,636	5	19,110	10,150	29,260	29,260	
計	219,342	39,905	30,760	35,370	21,412	346,790	29,674	376,464	29,260	347,203
セグメント利益又は 損失( )	1,895	756	3,118	1,110	147	4,512	1,297	5,810	46	5,763

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失金額(百万円)	13,148	3,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	13,148	3,383
期中平均株式数(千株)	940,736	981,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成22年5月11日及び平成22年7月2日に繰上償還しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第14期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。